

第2部 パネルディスカッション 「支援と受援のあり方」

登壇者紹介および各国の背景

◆コーディネーター／^{むろさき よしてる}室崎 益輝

CODE副代表理事。1944年生まれ。京都大学工学部建築学科卒業後、京都大学大学院を修了。その後、京都大学、神戸大学で建築と防火等の研究に携わり、1987年に神戸大学工学部教授、1996年に神戸大学都市安全研究センター教授。2004年4月より独立行政法人消防研究所理事長、2006年より消防庁消防研究センター所長。2008年4月から、関西学院大学総合政策学部教授・ひょうごボランティアプラザ所長。

◆プロジェクト報告／^{むらい まさきよ}村井 雅清

CODE理事・事務局長。1950年神戸市生まれ。高校を卒業後、神戸の港湾で8年間就業した後、阪神・淡路大震災発生まで長田のケミカルシューズ業界に従事。震災後「ちびくろ救援ぐるうぶ（現・ぐるうぶ“えん”）」事務局長（のち代表）として「たったひとりの命・くらし」を見つめる救援活動に取り組む一方、「阪神・淡路大震災『仮設』支援NGO連絡会（現・被災地NGO協働センター）」代表となり現在に至る。「震災がつなぐ全国ネットワーク」顧問。「しみん基金・KOBÉ」副理事長。2006年4月より神戸学院大学客員教授。

◆パネリスト／ルトフ・ラフマン(アフガニスタン)

Lutf Rahman

現地NGO SADO*コーディネーター

(*Social Services and Agriculture Development Organization)



2001年、CODEの前身であった救援委員会は、空爆で被害を受けたアフガニスタンの支援活動を始めました。女性自立センター支援、女子学校の校舎再建や生活水路カレーズの復旧を行い、2003年には現在まで続く「アフガニスタンぶどうプロジェクト」を開始しました。日本で集めた「ぶどう基金」約300万円を原資として住民が運営する「ぶどう組合」に託し、農家の方々が畑を再建するための融資として利用されています。最初の融資は288世帯に対して行われ、翌秋の収穫後、返済されたお金はまた別の家族に貸し付けられました。毎年これを繰り返し、2012年4月までに延べ519世帯が基金を利用するまでになりました。ラフマンさんはミールバチャコットのぶどう組合をサポートしつつ、CODEとの間のコミュニケーションを担ってくれています。

2007年から2009年にかけてはJICA草の根技術協力事業（地域提案型）として農業技術研修

を実施し、アフガニスタンから来日された研修生6名は、ぶどうの有機栽培のための剪定方法や、棚式の栽培方法、水の問題を解決するための点滴栽培、病気の解決法などを山梨県と兵庫県で学びました。その後研修生は学んだことを積極的に地元伝えていきます。特に「棚式栽培」を現地で採用したところ、収量が2倍以上も増えたそうです。羊や鶏の糞で堆肥を作るなど工夫をし、研修成果を活かして積極的に有機栽培に取り組んでいます。しかし、有力だったパキスタンの市場が政治情勢等によりほとんど閉ざされてしまい、新たな販路を求めて活動を行っています。

◆パネリスト／^{ほう ていこく}彭 廷国(中国・四川省)

Mr. Peng Tingguo

四川省北川県光明村医師



2008年5月の地震発生後、スタッフ吉椿雅道はボランティアとともに北川県光明村で瓦礫の片付けを始めました。最初は外国人に戸惑っていた彭医師でしたが、毎日炎天下の中泥だらけになって働くボランティアを見て、少しずつ心を開いてくれました。2010年、この光明村に、お年寄りを中心とした住民の拠り所となる「老年活動センター」を建設することが決定しました。森に囲まれた静かな場所で、駐車スペースなどを含む総面積は約1000平米、センターの築面積は約380平米です。「伝統的な木造住宅は地震に強かった」という教訓のアピールを込めて、釘を一本も使わない伝統軸組み構法で建てられた木造建築で、耐震性も考慮されています。2011年9月には完成式が行われ、CODEの芹田代表や秦正雄コープこうべ常務理事らにも参加いただき、村のお祭りとともに式典が催されました。

同センターは毎日解放され、高齢者を中心に利用されています。麻雀をしたり、お茶を飲んだりして村民の憩いの場・語らいの場になっています。地域活動の拠点としても使われ、緊急時には避難所としても機能します。センターのすぐそばにある衛生室（診療所）の彭医師が鍵の管理をして、センターの戸締りを担っています。

村の書記によると今後、CODEに頼るだけでなく自分たちで収益となる事業を行いたいとの話があがっています。センターの維持費を捻出するため、そして光明村をより発展させるためにも村民による「農家楽」（郷土料理や娯楽などで農村での余暇を楽しむ施設）の運営を検討しています。現在、独り暮らしの高齢者への食事提供や農家楽運営に向けて、村民自身の負担でセンターにキッチンを設置しています。CODEは、今後も村民と協議しながら復興に向けた支援を継続していきます。

東日本大震災では光明村からもたくさんのメッセージと義援金をいただきました。去る2012年3月には金沢大学と共催で北川県光明村の被災者ら4名を日本に招聘し、東日本大震災の被災者との意見交換「四川・能登・東北被災地交流会」を行い、国境を越えて痛みの共有が行われました。

◆パネリスト／ジャン・クロード・レフェルブ(ハイチ)

Mr. Jean-Claude Leferve

現地NGO GEDDH*事務局長

(*Groupe d'Ecologie pour le Developpement Durable d'Haiti)



GEDDHは、首都から40kmほど西にあるレオガン市に拠点をおくNGOです。ハイチで1976年から医療活動に貢献してこられた日本人医師、シスター須藤昭子さんのもとで炭焼きを始めたグループがきっかけとなってできたNGOで、植林や農業研修などを積極的に行ってこられました。シスター須藤は多くの患者さんを診られるなかで、人々の栄養状態の悪さが大きな問題だと考えられ、ハイチの人たちが自分で食べ物をつくり、自然を再生していけるようにと、自ら農業を始められました。

いま、GEDDHの総会にはハイチ全土から300人以上が集まるほどのネットワークができています。GEDDHはより多くの人に技術を伝えるために農業技術学校をつくりたいと希望していましたが、震災によって延期となっていました。この学校建設をCODEがお手伝いさせていただき、実現に向けてすすめています。ハイチには毎年ハリケーンが襲来し、その土砂災害予防のためにも植林は大切です。ハイチのマルテリー大統領も今年は「環境の年」だと宣言し、今後「ハイチの食糧自給率を70%にする」と言いました。このような全国的な動きのなかで、GEDDHの果たす役割はますます大きくなっていくと考えられます。

なお、CODEはハイチ地震直後からメキシコから海外研究員のクワテモックを派遣し、避難キャンプ支援にあたりました。2011年には現地NGO「ACSI S」による女性の自営業者向けマイクロファイナンス支援、2012年には被災地の女性や子どもが集まる場・支援団体どうしのつながる場として「日本ハイチ協会」の拠点支援を行いました。

パネルディスカッション「支援と受援のあり方」

1. プロジェクト報告

CODE理事・事務局長 村井雅清

これから、芹田代表の基調講演を受けて「支援と受援のあり方」についてパネルディスカッションを行います。それに先立ち、CODEの3カ国での活動について私から簡単に説明させていただきます。

阪神・淡路大震災から18年が経ちました。芹田代表の講演にあったような理念をいつも胸に携えながら活動してきたつもりですが、十分実現できたかどうか、ディスカッションの中で浮かび上がればと思っております。

◆アフガニスタン

まず、アフガニスタンの歴史について簡単に触れておきたいのですが、時間の都合で詳しくは資料をご覧くださいと思います。1880年に英国の保護下に入り、その後、ソ連が介入して、またアメリカ、イギリス、そして日本という形で介入します。おそらくこの超大国と言われる国の介入によって、アフガニスタンの混迷というものがずっと続いていると言えるかなと思っております。私たちは2001年から正式にかかわるわけですが、その中でアフガニスタンは2004年に新憲法を採択して大統領選挙も行われ、2005年には改めて総選挙も行われました。ご存じのように、昨年（2012年）7月には2回目のアフガニスタン東京会合が開催されています。

アフガニスタンの歴史	
1747年	ドゥラーニー王朝成立
1880年	英国の保護下
1919年	再度、独立を達成
1973年	軍事クーデターにより王制から共和制に
1978年	軍事クーデターにより人民民主党政権成立
1979年	ソ連の軍事介入、カルマル政権が成立
1986年	カルマル政権からナジブラ政権に
1989年	ソ連軍撤退
1992年	ナジブラ政権崩壊、各派閥の内戦状態継続
1994年	タリバーンの台頭
1996年	タリバーンがカブールを制圧、その後支配を拡大
2001年	9・11事件発生
2001年	「10・7」一兆米軍による空爆開始 暫定政権発足（12月）
2003年	憲法草案作成（12月）
2004年	ロヤ・ジャルガで新憲法を採択 大統領選挙（10月9日）
2005年	総選挙（10月18日）
2012年	東京でアフガニスタン会合が開催される



アフガニスタンでは今、人口がかなり増えており、状況はより厳しくなっていると言われています。2001年から正式に支援を開始したと言いましたが、実は、CODEの前身である緊急救援委員会のときに（※注：1995年のサハリン地震以来、災害の都度、委員会を組織して活動していた）、私たちは1998年に同国北東部でおきた地震の支援を行いました。そのときはペンチャール会（※注：パキスタン、アフガニスタンで医療・農業等生活支援に取り組むNGO。現地代表は中村哲さん）を通して200万円ほどの支援をしました。それから、2001年のすぐ翌年、2002年に北部のナハリンというところで地震がありました。そのときには当時いた鈴木隆太というスタッフがすぐさま被災地に行って支援活動を展開しました。

大事なポイントとして、CODEの活動は自然災害の支援がメインですが、アフガニスタンで初めて紛争後の支援に踏み切ります。当然、非常に長いかわりが予測されました。実はCODEは内規で2年以上は支援を続けないと合意しております。緊急救援ではないのですが、復興へつなげる活動として位置づけているわけです。しかし、アフガニスタンのように、この厳しい紛争災害後の支援にかかわると、非常に長くなります。したがって今、CODEは10年を超えて今に至っても活動を続けていますが、これはNGOの世界ではある意味、災害救援と

いうよりも開発支援という領域に入っていると
言えます。

2001年以降、アフガニスタンの主要な農産物
であるぶどうの畑が壊滅の危機にあるという状
況に出合い、私たちはぶどう畑の再生プロジェ
クトを立ち上げます。これが現在に至るわけ
ですが、300万円を原資としていわゆる小規模融
資、マイクロファイナンスという形で農家に再
建資金を貸し付けます。これは、日本全国の皆
さんに「ぶどう基金」として1口3,000円、あ
るいは3口で9,000円といった形で支援をいた
だいて集まったお金です。借り手は当初288世
帯に始まり、10年で延べ519世帯にまで増えて
います。



最初の前資である300万円には10年間で一度
も追加をせずに、2%の利子というルールを持
って回転しております。ただ、現状では厳しい
状況もありますが、それは後ほどパネリストの
ラフマンさんに話をさせていただきます。

アフガニスタンは政治が非常に不安定であり、
治安の状況でこちらからの訪問が難しくなっ
たため、2007年から2009年の3年間、JICAの
草の根技術協力事業により現地から研修に來て
いただきました。研修生には兵庫県の佐用町お
よび山梨県のぶどう農家で、ぶどうの有機栽培
を勉強していただきました。そこで得た大きな
学びは「品種に勝る技術なし」ということです。
実はアフガニスタンのぶどうは4,000年前から
の原種として発見されており、世界最古です。
つまり、アフガニスタンで生まれるぶどうの品

種はどこよりも美味しいという可能性を秘めて
いるということです。有機栽培を行うには、ア
フガニスタンから生まれる新しい品種を育てる
ということがポイントだということを学びまし
た。



すばらしいのは、このときの研修生の皆さん
が、「そういう話は自分の親父やおじいさんから
聞いていたな」ということを思い出されたこ
とです。つまり、自分の中からの、いわゆる内
発的な力というものを呼び覚ますことになった
わけです。

このように、アフガニスタンでは技術支援を
含め、小規模融資を行いながら現在も支援を続
けています。これは地域内ではどんどん広がり
つつありますが、後ほど紹介するハイチの農業
への支援と比べると、アフガニスタンでは次世
代へ引き継ぐ仕組みというものがまだできてい
ません。これからの課題だと思っています。

◆アフガニスタン支援のポイント

- ぶどう農家自立支援
- ・最初に300万円を支援して以来、CODEからは追加の融資を行っていないが、支援を受けている世帯は倍増している。
- ・日本で行った農業研修(2007~2009)を受けて、従来のぶどう栽培方法から有機栽培にシフト
→持続可能な農業を実現しつつある

◆中国・四川省

中国は2008年、四川省で大地震が発生しまし
た。この地震の前にミャンマーでサイクロン被
害が出ており、私どもの事務局次長である吉椿
雅道が既に中国でミャンマー（ビルマ）とのコ

ンタクトを探っている矢先に中国で地震が起きたため、すぐさま四川省へ移動してもらったというところから始まります。非常に広範囲での大規模地震になりましたが、吉椿はこの広域のほとんどの地域に入っていって、状況の視察をしながら被災者との対話を繰り返しています。



最終的には北川県の光明村という村に出会いました。191戸の家屋全てが被害を受けているという壊滅状態でした。以後、この村にかかわることになります。最初は、日本から来た彼らに対して村人は非常に怪訝な目で見ていた頃もあります。しかし、毎日毎日ひたすら瓦礫の片づけをするうち、村人の態度は変わっていきます。仮設住宅の建設の手伝いをし、あるいは地域の祭りを一緒に企画したりしながら、また、阪神・淡路大震災から学んだ建物の耐震の重要性などを伝えながら続けてきました。そのなかで、光明村の村民との信頼関係を築いてきたわ

けです。



エピソードとして、実は今回来ておられる医師の彭さんは日本人が嫌いだったんですね。でも、今回の吉椿を初め、ボランティアが毎日片道3時間かけて村に通う姿に感動して日本人が好きになったということです。プライベートなことでしょうけれども、彭さんのお孫さんの名前は、吉椿雅道から「雅」の1字をとってつけたということです。

耐震ということでは、もちろん中国はある意味で本家でしょう。すばらしい耐震構造を持った伝統建築は四川大地震でも壊れませんでした。そこで、四川大学の専門家にデザインをしていただきながら、私たちが住宅再建のアドバイスをしてきたという経緯もあります。

そして最終的に「老年活動センター」というものをつくります。これは日本で言う宮大工のような専門家の方が、釘を一本も使わない伝統構法で建設しました。このセンターは地域の拠点、コミュニティの人々の居場所であり、また、災害時の避難所にもなります。また、農家楽と言う農村観光やエコツアーのような取り組みにも使われ、彭さんがその後の展開をご存じですので、後ほどご紹介いただけたと思います。



課題としては、地震で被害を受けた村民は住宅再建のために高額なローンを背負わされてしまうのですが、その返済のために出稼ぎをしなければいけません。もともと出稼ぎはあったのですが、今まで一家に1人で済んでいたところが、2人、3人と出稼ぎに行くために、実はそれぞれの被災地の村に残っているのは高齢のおじいさん、おばあさんと孫だけという事態になっています。そういう意味では、この老年活動センターが少しでも地域における経済の活性化に役立てばという希望を持っています。

- ◆中国・四川省支援のポイント
- ・コミュニティ拠点の支援
- ・地域経済の活性化
- ◆課題
- ・住宅再建はほぼ完了
- ・高額ローン返済の困難→出稼ぎに拍車
- ・復興のソフト面の弱さ
- ・大規模な再建とその後の管理運営
- ・対口支援では基礎自治体の村までは届かない。

◆ハイチ

ハイチはご存じの通り、中南米カリブ海に浮かぶ小さな島にあり、隣はドミニカ共和国です。



ハイチについて

面積: 27,750km²
 人口: 1012万人
 首都: ポルトープランス
 民族: アフリカ系(約9割)、その他混血
 言語: フランス語、クレオール語
 宗教: キリスト教(カトリック、プロテスタント)、ブドゥー教など
 主要産業: 農業(米、コーヒー豆、砂糖、バナナ、カカオ、マンゴー、トウモロコシ)、軽工業
 国民一人あたりGNI: 700USD



首都はポルトープランスというところですが、今回の地震では大統領府や裁判所が壊滅的になって、首都周辺が大きな被害を受けております。

ハイチは非常に厳しい歴史を辿ってきています。1804年にフランスから独立するわけですが、このときに独立のための巨額の賠償金を宗主国フランスから要求され、支払いに約100年かかりました。おそらくそのときの体験を今も多少なりとも引きずっているのかなと思うのですが、

その上に1915年～1934年、アメリカによる軍事支配が行われます。

ハイチの歴史

1804年 フランスから独立(ラテンアメリカ発の独立国)
 1915年～34年 アメリカによる軍事支配
 1957年～86年 デュバリエ独裁政権
 1987年 民主憲法発布
 1991年 軍事クーデター
 1993年 国連ハイチ・ミッション(UNMIH)設立
 1997年 UNMIHがハイチから撤退
 2004年2月 武力衝突
 2004年4月 国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)設立
 2010年1月12日 ハイチ地震発生
 2011年5月 ミシェル・マルテリ大統領就任

1987年には民主憲法を發布しますが、その後軍事クーデターが起きてしまいます。国連ハイチ・ミッション (UNMIH)、のち国連ハイチ安定化ミッション (MINUSTAH) が入り、何とか立ち直ろうとしているとき、2010年1月12日に地震が発生しました。MINUSTAHは増員され、日本のPKOも現地で活躍しました。2011年5月にミシェル・マルテリ大統領が就任しましたが、残念ながら地震以降、まだ30万人以上の方がテント生活をされており、復興にはほど遠いような現実であります。



ハイチ地震

日時: 2010年1月12日
 16時53分(現地時間)
 場所: 首都ポルトープランスの
 南西約17km
 規模: M7.0



被災者: 350万人
 死者: 22万2570人
 負傷者: 30万572人
 避難者: 230万人(最大時)
 損壊家屋: 18万8383戸
 (うち全壊: 10万5000戸)

支援のために、CODE海外研究員のクワウテモックをメキシコから派遣しました。彼は1985年のメキシコ大地震後の再建に尽力したNGOのリーダーです。阪神・淡路大震災を機に

出会い、中南米での災害時には彼に協力してもらいます。

今回もすぐハイチのレオガンという街に行き、移動診療所の運営や、あるいは神戸からのメッセージを壊れたFM放送局から発信するなどしました。パネリストのレフェルブさんもレオガンの方ですね。また、ACSI SというNGOを通して、女性向けのマイクロファイナンスをやってきました。ハイチは露天商と言いましょいか、小さな商いをされている方が多数おられます。被害を受けてもすぐに自分の力で稼ぎ、その稼ぎでもって立ち直っていくという道筋があります。ただ、もともとの貧困というものが非常に厳しいため、なかなか這い上がれないという状況もあります。

最近もう一つ、日本ハイチ協会という団体の拠点をコミュニティの集まる場として支援していますが、ハイチにおける私たちのこれからの支援の中心は、レフェルブさんのいらっしゃるGEDDHというNGOが立ち上げた農業技術学校の支援です。これはシスター須藤さんという医師が早くからハイチに入っておられまして、ハイチにおける医療の状態を改善するには、まずちゃんと食べられなければいけないということから、農業の大切さを説いてきたと聞いております。そこでGEDDHを立ち上げて農業を広めていくという形に今なっていますが、学校をつくることによって、農業の大切さが次世代にも伝わっていきます。もちろん、今農業をしている人たちにとっての明るい未来をもたらすものではありませんが、特に次世代へ伝えていく仕組みとなり得るだろうと私たちは思っております。CODEとしては、CODEが持つ多彩なネットワークを——CODEにある専門性も含めて——生かすことによって、さらにハイチにおける農業の大切さというものを浸透させる

ことができるのではないかな、こんなふうに思っています。



芹田代表の基調講演の中にありましたが、災害と貧困のサイクルから抜け出すのはかなり難しいということが、特にハイチやアフガニスタンという貧しい国とかかかわると浮かび上がってきます。そう簡単には解決し得ない課題もあるかと思いますが、私たちは現地の人たちの声に耳を傾けながら一步一步進めてまいりたいと思っています。中身についてはこの後のディスカッションで、皆さんと一緒に考え、共有していけたらと思っています。

◆ハイチ支援のポイント

- ・ハイチの貧困は深刻であるため、「農業」が重要
→農業技術学校の建設支援
- ・持続可能な復興
→CODEの持つ専門性と知恵を活かす